

中小製造業の外部からの受託状況

機械製造業を中心に高度に分業構造が発達した現代の製造業においては、企業間での生産の委託・受託は一般的なものとなっている。組立工程よりも中間段階の部品製造に特化することが多い中小製造業においては、外部からの生産委託に応えることは事業の大きな柱となっている。本稿では中小企業庁「中小企業実態基本調査」のデータを基に、中小製造業の受託動向の推移をみていく。なお、受託の定義は同調査に従い「他社が主業として販売する物品・製造請負品・部品・原材料、又は他社の自己使用する物品・金型などの製造を依頼されること」とする。

売上高に占める受託金額の割合の推移をみると（図表）、中小企業全体では2010年度が14.2%、2015年度13.8%、2020年度11.6%、2022年13.1%となっている。コロナ禍にあった2020年度が11%台と低いことを除き、大きな違いはないものの、数値は漸減傾向にある。

これを資本金階層別にみると、規模により時系列的様相が異なる。資本金1千万円以下の企業では売上高に占める受託金額割合が、コロナ禍の2020年度を含め年代の経過とともに低下しており、全規模ベースの緩やかな低下傾向の主因となっている。これに対し、同3千万円超～5千万円、5千万円超～1億円、1億円超～3億円の企業は2022年の受託金額割合が2010年以降では比較的高い水準にある。

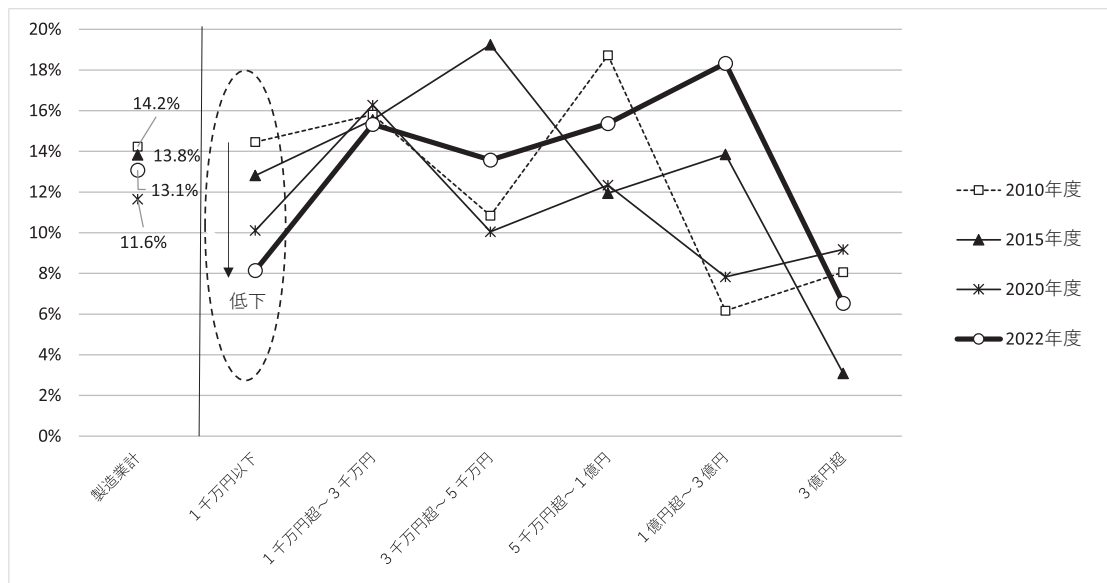
受託取引を行う企業数の割合をみても、資本金1千万円以下の企業では2010年度21.0%→2015年度17.6%→2020年度12.2%→2022年度9.7%と、12年で半分以下となった。一方、同1千万円超の企業は合算ベースで2010年度25.2%から2015年度は20.0%と低下したものの、その後は2020年度21.1%、2022年度20.9%とほぼ横ばいである。

このように、小規模製造業は受託取引のウエイトを下げる一方で、中規模以上の製造業ではむしろ受託取引への依存をやや高め、対照的な動きとなっている。中小製造業全体では緩やかに受託取引離れが進んでいるように見えるが、実際には小規模製造業特有の現象といえる。

受託取引は自社製品を取り扱わないため採算が確保しやすいとはいえない一方、企業の売上高を安定させるメリットをもつ。小規模製造業の受注環境は、コスト上昇の転嫁が難しい一方で人手不足が特に目立つなど、厳しくなっている。足元の小規模企業の受託取引離れはこうした状況を反映した取引構造の変化を示唆するものとして注目される。

（商工総合研究所調査研究室長 江口政宏）

中小製造業資本金区分別 売上高に占める受託金額の割合



（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」より筆者作成